

大震災から5年 復興の道はるか!!

先の見えない原発廃炉と福島のからし

いま、東北への思いを込めて……

大震災から、5年。いまだ、先の見えぬ原発事故の福島をはじめ、宮城、岩手などの被災地。全国には、いまだ17万人(復興庁2月26日発表、うち福島の避難者は約10万人)を超える避難者の方々がいます。

見えない原発廃炉への道、故郷に戻れない福島県民。多くの被災地からは、「いまま家族がいっしょにすめない」「資材高騰で復興事業がすまない」「仮設住宅くらしが続く」など、悩みやいらだちの声。

いま、政治は何をなすべきか？

国は、原発事故収束と福島復興、被災地復興と被災者のくらし・生業の再建へ、いっそうの支援を強化すべきです。そして、東北復興へ力をそそぎつつ、交通やガス・上下水道などライフライン施設、河川の危険箇所などの補強や防災対策など、災害に強いまちづくりを、住民とともにすすめることが求められているのではないのでしょうか。



現在の福島原発1～4号機の原子炉建屋(手前右から1、2、3、4号機)。山側には構内の森を伐採して設置された放射能汚染水タンクが並ぶ(2月25日撮影(しんぶん赤旗より))



また、原発事故の原因究明もすすんでいないとき、次々と原発を再稼働させるなど、とんでもありません。

5年目を迎えた大震災の被災地は、原発事故の収束はできず、被災地・被災者は、いまだ多くの支援を必要としています。

とりわけ、被災者のくらしと生業(なりわい)再建への支援強化は引き続き重要ではないでしょうか。埼玉県内にも、いまだ、5000人を超える避難者の方がおられます。

国は、福島の原発事故の収束と全基廃炉、県民のいのちとくらしを守り、福島再建に全責任を負うべきです。また、震災の全被災者の住宅再建へ被災者生活再建支援金の引き上げや、被災自治体の独自支援策への応援など、被災地の復興にいっそう力を注ぐべきです。

くらし 生業再建へ支援強化を

参院埼玉選挙区予定候補

党県民運動委員長 **伊藤 岳**

みなさまのご支持を
日本共産党へ

あなたの声をぜひ、お寄せください。

日本共産党埼玉県委員会

☎048-658-5551 Web <http://jcp-sai.jp>

新埼玉

日本共産党の見解を紹介します

2016年3月号外 発行/日本共産党埼玉県委員会 さいたま市大宮区北袋町1-171-1 tel.048-658-5551